

政策室の誕生

「市長'sミーティング」は、尼崎市において主に市長と企画部局の担当者が定期的に開いている意見交換の場である。

2010年12月、尼崎市では、史上最年少の女性市長（当時）となった稲村和美市長による市政がスタート。市長が掲げた約30の公約の一つが「政策室」の設置であった。就任会見で「今後、施策実行のために部局を横断した直属の政策室や戦略会議のような会議体を設置したい」との意向を示し、2か月後に「政策室にはプレーン機能と調整機能を持たせる。いかに実働部隊と連携するかが重要」と述べ、新年度からの設置を発表した。

政策室は、政策秘書的な機能を持つ組織として、重要課題の調査、研究、調整及び進行管理などを担務として発足した。

市長と施策を議論する場の定例化

そうした中、政策室に配属された筆者を含む企画担当者や市長の間で始めたのが「市長'sミーティング」である。

この取組みは、政策室が様々な施

策を構想する市長の考え方を引き出し、受け止め、具体化していくためには密接なコミュニケーションをとることが不可欠との考えのもと11年5月から定例化した。当時は毎週1回最低30分間、市長と政策室長及び政策担当職員5人が基本メンバーであった。



ミーティングでは、市長が指定する重要施策などを毎週毎回あらかじめ議論するテーマを設定。職位に関係なくフラットな意見交換のもとに施策のゴールイメージやスケジュール感をメンバーで共有する。市長の考え方や議論の内容は、必要に応じて政策室から関連部局に伝達さ

れ、所要の調査や庁内調整が行われる。それらの報告もフィードバックされ、場合によっては関連部局の職員もミーティングに参加する。具体的には、30の市長公約に関する施策の進捗状況がテーマとなった場合、政策室がそれらを事前に各部局に確認し、ミーティングの場で市

第7回 トップの思いと 現場の動きをつなぐ 「市長'sミーティング」

自治体改善マネジメント研究会(*)
中川照文 (兵庫県尼崎市秘書室長)

長に報告する。課題があると市長が感じた施策があった場合には、次回以降のミーティングに関連部局から出席を求め、その施策について意見交換を行うといった具合だ。
現場とトップをいかにつなぐか
ミーティングの効果としては、施

策の構築にあたり熟度の低い段階から、現場は市長の意向やスピード感を直接的に受け取れるとともに実情を伝えられること、また、市長も議論を踏まえて自らの考えを整理し、施策に反映しやすいことである。これらは、その後に具体化作業を円滑に進めるうえで効果が大きい。

無論、課題もある。ミーティングはあくまで意見交換の場であり、情報の共有や方向性の確認までしか行わない。この場では最後まで意思決定をしないことが基本ルール。最終的な意思決定は、内容に応じて庁内のしかるべき会議体や決裁で別途行われる。しかし、市長と現場が議論する中で、一定のコンセンサスが形成されてしまう。よって、その場に参加していない副市長や幹部職員などの意思決定権者には議論の経過を十分に説明する必要がある。

「市長'sミーティング」は、今年6年目を迎えた。組織改正で政策室も今はないが、開催頻度や参加メンバーを変更しながら継続している。本市も多くの都市課題を抱え、その解決のための施策立案が求められている。そのためには現場とトップをつなぐ、こうした場をさらに活かしていかなければならないと考えている。

*自治体で長年改善運動を推進してきた熱き職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で2013年に設立。自治体における改善運動が行政経営の目的や状況に応じて効果的かつ効率的に進められるよう、実践事例情報を収集、分析、ナレッジ化して情報発信、実践活用することを目的として活動している。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。共著に「地方が元気になる 自治体経営を変える改善運動」(東洋経済新報社)。